

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	9,057,750	6,933,843	実質収支比率	9.8	9.5				
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,580,858	6,398,246	経常収支比率	82.4	81.8				
					首都	×	歳入歳出差引	476,892	535,597	(※1)	(87.8)	(87.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,367	106,503	標準財政規模	4,771,501	4,524,626				
					中部	○	実質収支	469,525	429,094	財政力指数	0.71	0.72				
人口	令和2年国調(人)	18,585	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	40,431	-14,022	公債費負担比率	8.4	8.5				
	平成27年国調(人)	19,282			山振	×	積立金	165,445	217,136	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	18,888	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	69,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	18,496	第1次	408	396			実質単年度収支	205,876	134,114	実質公債費比率	3.5	3.4			
	令和02.01.01(人)	19,183		4.4	4.2			基準財政収入額	2,651,739	2,529,073	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,744	第2次	3,526	3,703			基準財政需要額	3,809,415	3,552,965						
	増減率(%)	-1.5		37.7	38.8			標準税収入額等	3,358,945	3,223,416						
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	5,420	5,436			経常経費充当一般財源等	3,906,432	3,751,180						
	面積(km ²)	18.78		57.9	57.0			歳入一般財源等	5,594,583	5,245,015						
人口密度(人/km ²)	990															
世帯数(世帯)	6,810															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,168,079	5,254,809					
	市区町村長	1	8,000		一般職員	143	413,413	2,891	うち公的資金	5,168,079	5,254,809					
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10	40					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	6	12,882	2,147	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,064,010	898,565					
	議会議員	8	2,660		合計	143	413,413	2,891	減債基金	211,356	211,329					
					ラスバイレス指数			93.9	その他特定目的基金	1,276,485	1,201,383					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社			○		
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合							
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合							
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合							
								(12)	大垣消防組合							
								(13)	揖斐川水防事務組合							
								(14)	西濃環境整備組合							
								(15)	西南濃老人福祉施設事務組合							
								(16)	西南濃粗大廃棄物処理組合							
								(17)	安八郡広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,726,771	30.1	2,726,771	61.3	普通税	2,726,771	100.0	-	議会費	77,561	0.9	-	77,561	
地方譲与税	99,374	1.1	99,374	2.2	法定普通税	2,726,771	100.0	-	総務費	2,909,798	33.9	25,582	852,645	
利子割交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	市町村民税	1,086,210	39.8	-	民生費	2,293,319	26.7	18,832	1,406,763	
配当割交付金	9,849	0.1	9,849	0.2	個人均等割	34,942	1.3	-	衛生費	514,179	6.0	6,738	433,913	
株式等譲渡所得割交付金	11,493	0.1	11,493	0.3	所得割	882,979	32.4	-	労働費	43	0.0	-	43	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,030	1.7	-	農林水産業費	102,527	1.2	10,917	68,328	
地方消費税交付金	406,762	4.5	406,762	9.1	法人税割	121,259	4.4	-	商工費	116,479	1.4	11,660	112,564	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,468,271	53.8	-	土木費	686,651	8.0	235,656	567,864	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,468,260	53.8	-	消防費	301,361	3.5	17,493	297,713	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,299	2.1	-	教育費	1,111,712	13.0	311,484	833,069	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,991	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,972	0.1	8,972	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	467,228	5.4	-	467,228	
法人事業税交付金	23,491	0.3	23,491	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	23,501	0.3	23,501	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,841	0.2	16,841	0.4	目的税	-	-	-	歳出合計	8,580,858	100.0	638,362	5,117,691	
自動車税減収補填特例交付金	4,625	0.1	4,625	0.1	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,035	0.0	2,035	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	1,232,311	13.6	1,121,173	25.2	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,121,173	12.4	1,121,173	25.2	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	111,138	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	4,545,137	50.2	4,433,999	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,347	0.0	2,347	0.1	合計	2,726,771	100.0	-						
分担金・負担金	1,566	0.0	-	-										
使用料	72,540	0.8	13,312	0.3										
手数料	33,359	0.4	-	-										
国庫支出金	2,818,712	31.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	413,682	4.6	-	-										
財産収入	3,378	0.0	-	-										
寄附金	77,320	0.9	-	-										
繰入金	24,704	0.3	-	-										
繰越金	535,597	5.9	-	-										
諸収入	178,408	2.0	428	0.0										
地方債	351,000	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	291,300	3.2	-	-										
歳入合計	9,057,750	100.0	4,450,086	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
徴収率	98.9	96.1	99.2	96.4
現年計	98.3	95.0	99.0	95.9
(%)	99.4	96.6	99.5	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	966,968	実質収支	63,652
下水道	300,000	再差引収支	48,252
上水道	62,611	加入世帯数(世帯)	2,566
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,211
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	131,776	1人当り	102
その他	472,581	国民健康保険	341

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,794,105	32.6	1,968,249	1,962,326	41.4
人件費	1,313,975	15.3	1,142,957	1,140,661	24.1
うち職員給	713,770	8.3	624,047	-	-
扶助費	1,012,902	11.8	358,064	354,437	7.5
公債費	467,228	5.4	467,228	467,228	9.9
元利償還金	467,228	5.4	467,228	467,228	9.9
うち元金	437,730	5.1	437,730	437,730	9.2
うち利子	29,498	0.3	29,498	29,498	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,148,391	60.0	2,729,789	1,944,106	41.0
物件費	1,182,788	13.8	902,282	626,931	13.2
維持補修費	32,923	0.4	29,233	29,233	0.6
補助費等	2,785,809	32.5	829,057	562,236	11.9
うち一部事務組合負担金	407,056	4.7	407,056	340,888	7.2
繰出金	904,357	10.5	802,122	725,706	15.3
積立金	241,074	2.8	165,655	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	1,440	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	638,362	7.4	419,653	-	-
うち人件費	5,604	0.1	5,604	-	-
普通建設事業費	638,362	7.4	419,653	-	-
うち補助	175,911	2.1	30,210	-	-
うち単独	453,726	5.3	380,718	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,580,858	100.0	5,117,691	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

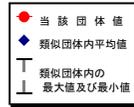
令和2年度 岐阜県特許町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,957	8,484	473	466	25	5,108	
2 障がい福祉サービス事業特別会計	57	55	2	2	-	-	
3 学校給食事業特別会計	108	106	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

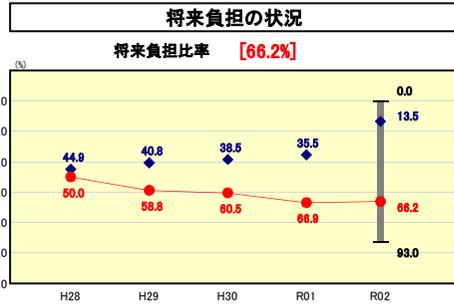
人口	18,888人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,496人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.78km ²		実質公債費比率	3.5%
歳入総額	9,067,750千円		将来負担比率	66.2%
歳出総額	8,580,858千円		市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	469,525千円		(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,771,501千円			
地方債現在高	5,168,079千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

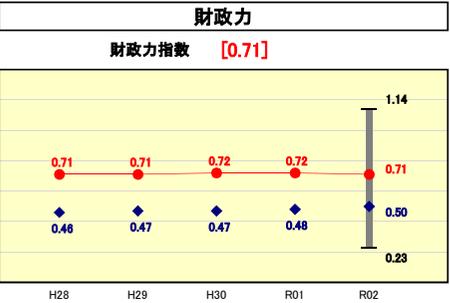
岐阜県神戸町



類似団体内順位 29/33 全国平均 24.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

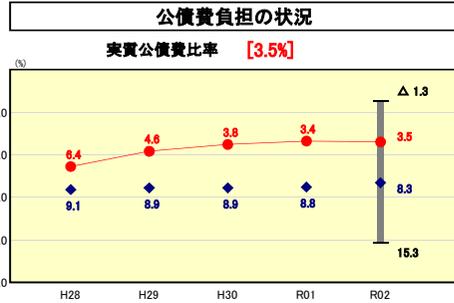
全国平均に対し、大きく上回る水準となっている。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 4/33 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

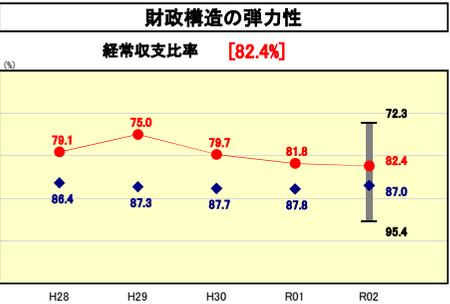
緩やかな景気回復等による固定資産税、軽自動車税の増収により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 4/33 全国平均 5.7 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

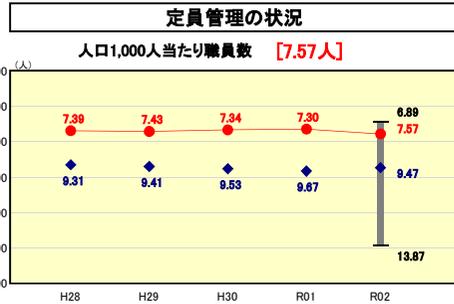
全国平均に対し、下回る水準となっている。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。平成27年～29年度実施のごうだ中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に伴い、今後上昇が見込まれるが、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 8/33 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

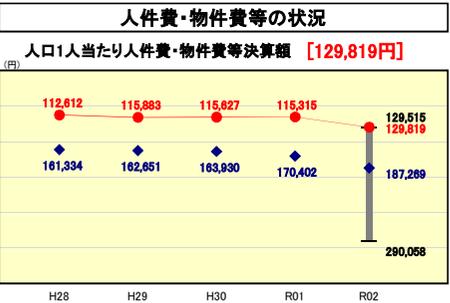
大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があることや、過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、昨年度を上回ったが、類似団体平均を下回る数値となった。引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。



類似団体内順位 8/33 全国平均 8.16 岐阜県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

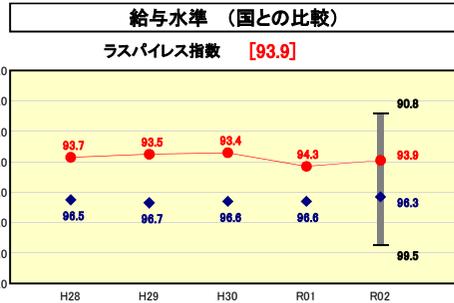
類似団体平均値と比較して1.9ポイント低い水準となっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 2/33 全国平均 145,817 岐阜県平均 143,593

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度よりも増加したが、全国平均及び類似団体平均値より低い水準となっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら適正な職員規模の維持に努めていく。



類似団体内順位 6/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似平均団体を2.4ポイント下回る、93.9となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

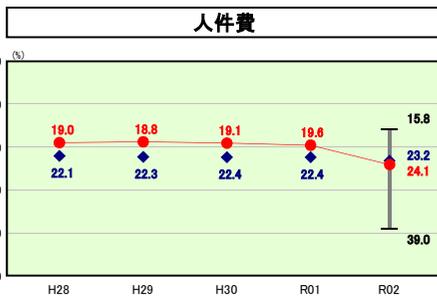
岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

人口	18,888	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,496	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実収公債費比率	3.5	%
歳入総額	9,057,750	千円	将来負担比率	66.2	%
歳出総額	8,580,858	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実収収支	469,525	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,771,501	千円			
地方債現在高	5,168,079	千円			

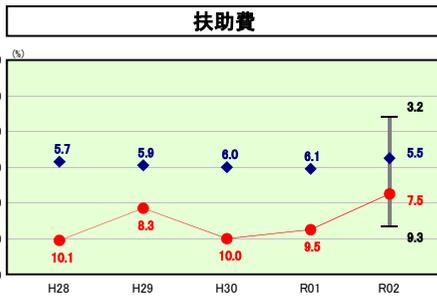


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



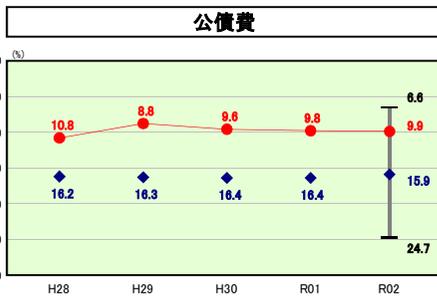
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら職員規模の維持に努めていく。



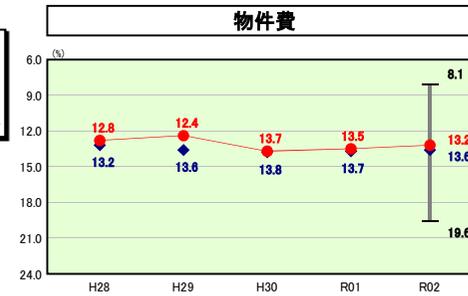
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大幅に上回りかつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額の増加等が挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加が今後も予測されるが、事業内容の見直し等も進めながら、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



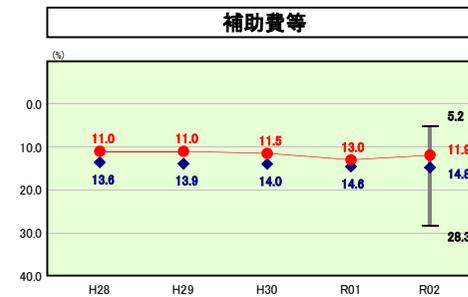
公債費の分析欄

償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る9.9となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の増加が今後見込まれる。緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。



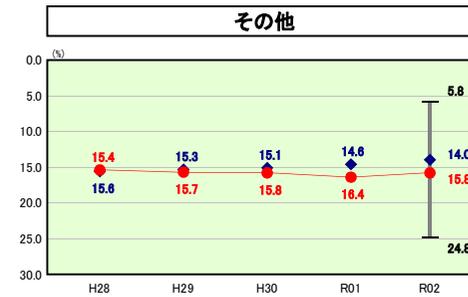
物件費の分析欄

全国平均・類似団体平均ともわずかではあるが、下回っている。経年でも、ほぼ横ばいとなっているが、社会保障関係の委託料等の増加が見られ、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。



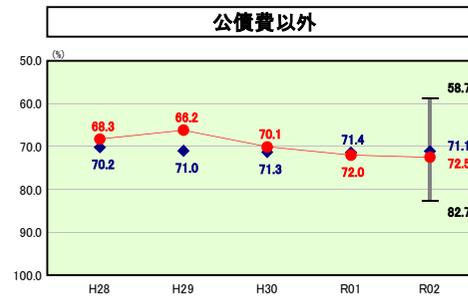
補助費等の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があり、全国平均を1.2ポイント上回っているものの、類似団体平均からは2.9ポイント下回っている。社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、経費の縮減に努めていく。



その他の分析欄

国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取り組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

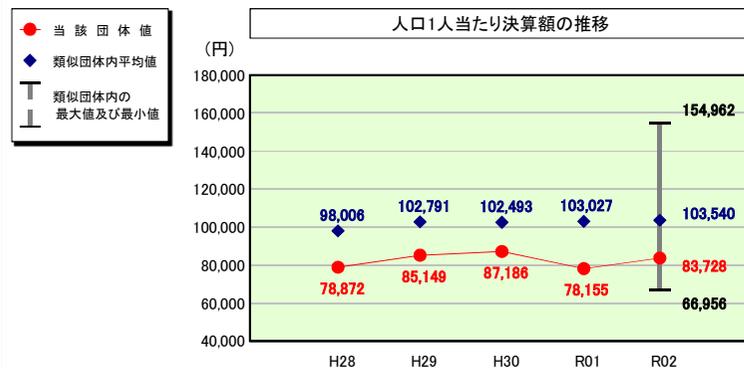
類似団体において、人件費は比較的低く、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,313,975	69,567	92,289	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	223,258	11,820	11,808	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,891	6,453	3,431	88.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,604	297	2,100	▲ 85.9
▲退職金	▲ 83,278	▲ 4,409	▲ 6,802	▲ 35.2
合計	1,581,450	83,728	103,540	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	9.47	▲ 1.90
ラスパイレス指数	93.9	96.3	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

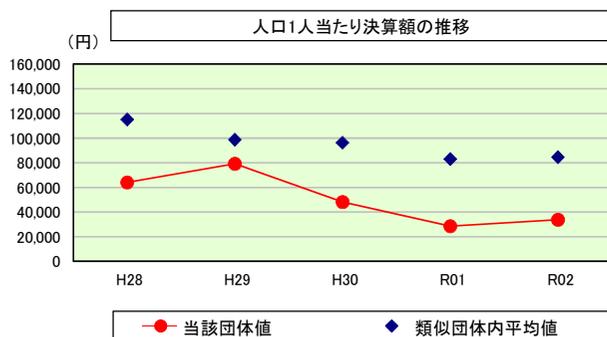


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	467,228	24,737	55,103	▲ 55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	223,810	11,849	21,337	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,097	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,054	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 549,563	▲ 29,096	▲ 55,559	▲ 47.6
合計	141,475	7,490	22,600	▲ 66.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,256,372	64,071	▲ 23.0	115,123	48.4	▲ 71.4
うち単独分	646,812	32,985	11.8	46,026	12.6	▲ 0.8
H29	1,544,867	79,208	23.6	98,899	▲ 14.1	37.7
うち単独分	641,435	32,887	▲ 0.3	43,734	▲ 5.0	4.7
H30	931,771	48,166	▲ 39.2	96,462	▲ 2.5	▲ 36.7
うち単独分	509,338	26,329	▲ 19.9	39,886	▲ 8.8	▲ 11.1
R01	549,004	28,619	▲ 40.6	83,103	▲ 13.8	▲ 26.8
うち単独分	294,063	15,329	▲ 41.8	41,378	3.7	▲ 45.5
R02	638,362	33,797	18.1	84,459	1.6	16.5
うち単独分	453,726	24,022	56.7	47,314	14.3	42.4
過去5年間平均	984,075	50,772	▲ 12.2	95,609	3.9	▲ 16.1
うち単独分	509,075	26,310	1.3	43,668	3.4	▲ 2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

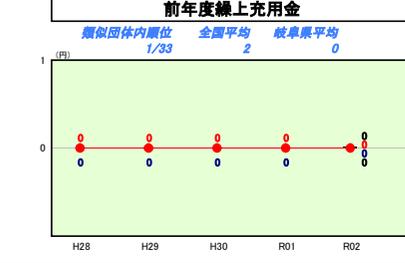
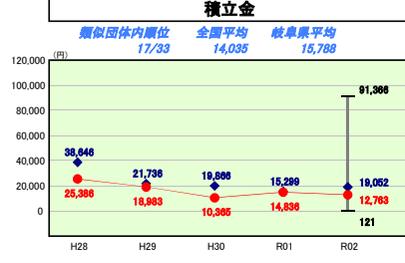
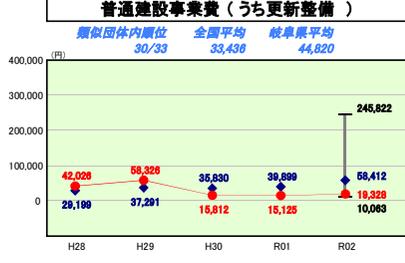
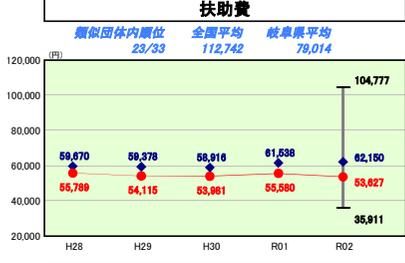
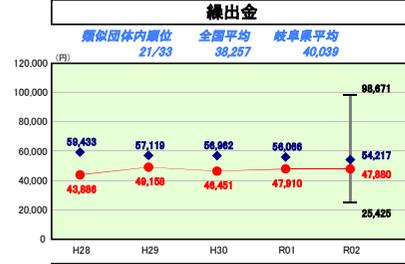
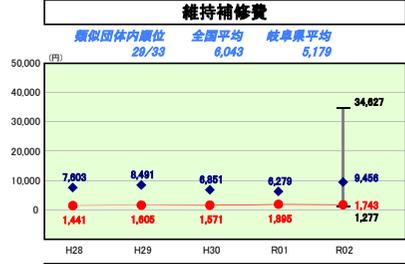
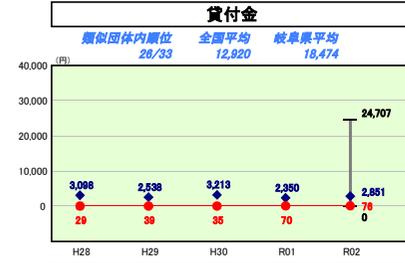
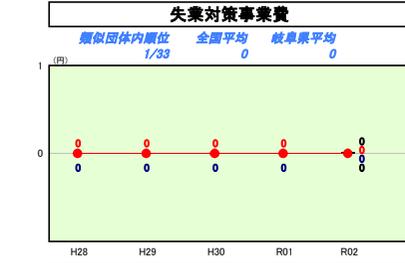
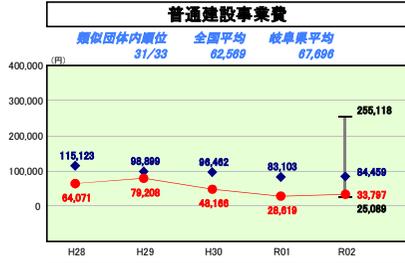
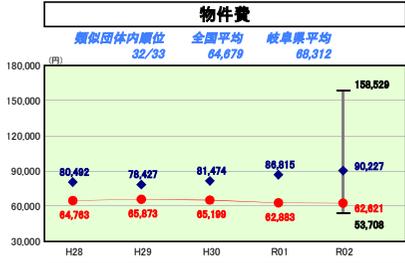
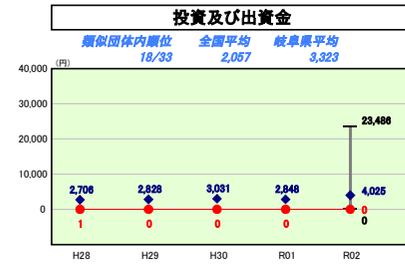
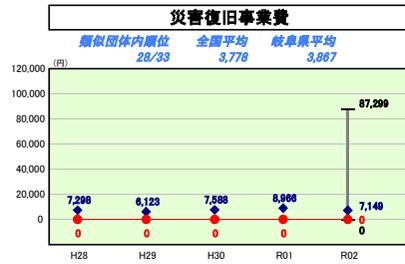
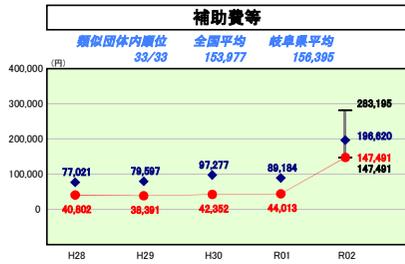
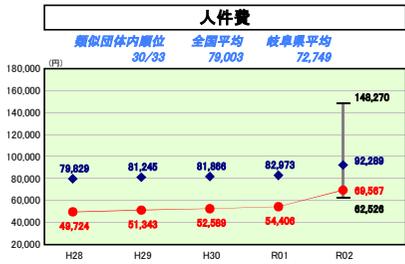
令和2年度

岐阜県神戸町

人口	18,888人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
うち日本人	18,496人 (R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%			
面積	18.78 km ²	実公債費比率	3.5	%			
人口総額	9,057,750千円	将来負担比率	66.2	%			
歳入総額	8,580,858千円	市町村類型	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1	H01 IV-1	H02 IV-1
歳出総額	468,525千円	(年度毎)					
実収支	4,771,501千円						
標準財政規模	5,168,079千円						
地方債現在高							

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たりのコストは、すべてにおいて類似団体平均よりも下回っている。その中でも特に人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費については類似団体内の順位が極めて低い。全体的に見て、類似団体内での順位が低くなっており、コストを抑えながらサービスを行っていることが分かる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

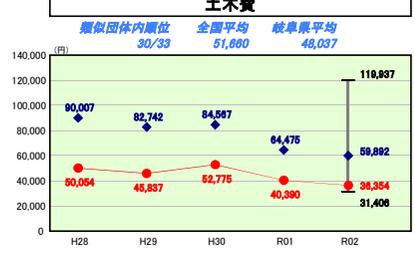
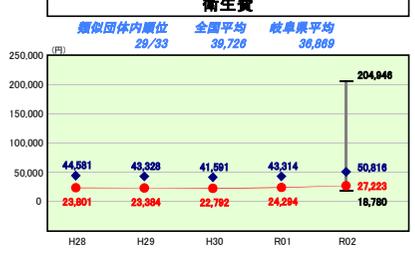
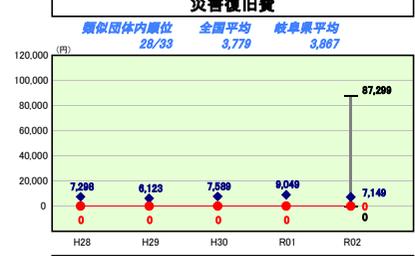
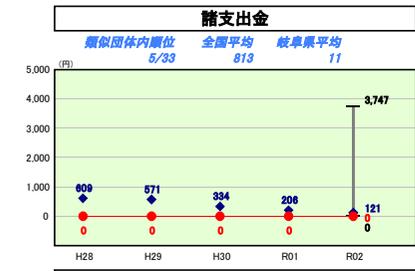
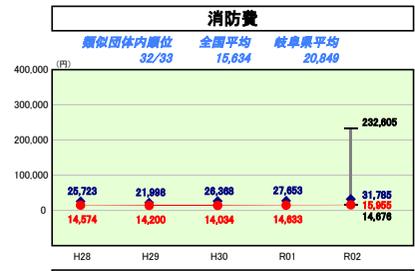
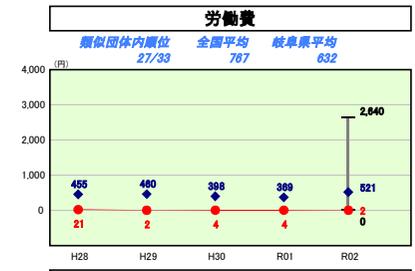
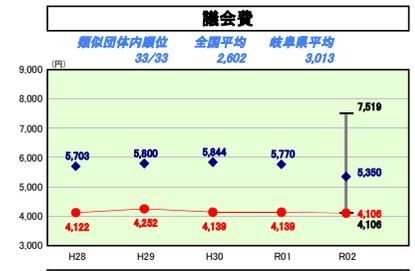
令和2年度

岐阜県神戸町

人口	18,888人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,496人(R3.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	18.78km ²	実公債費比率	3.5%
入総額	9,057,750千円	将来負担比率	66.2%
出総額	8,580,858千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	468,525千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,771,501千円		
地方債現在高	5,168,079千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



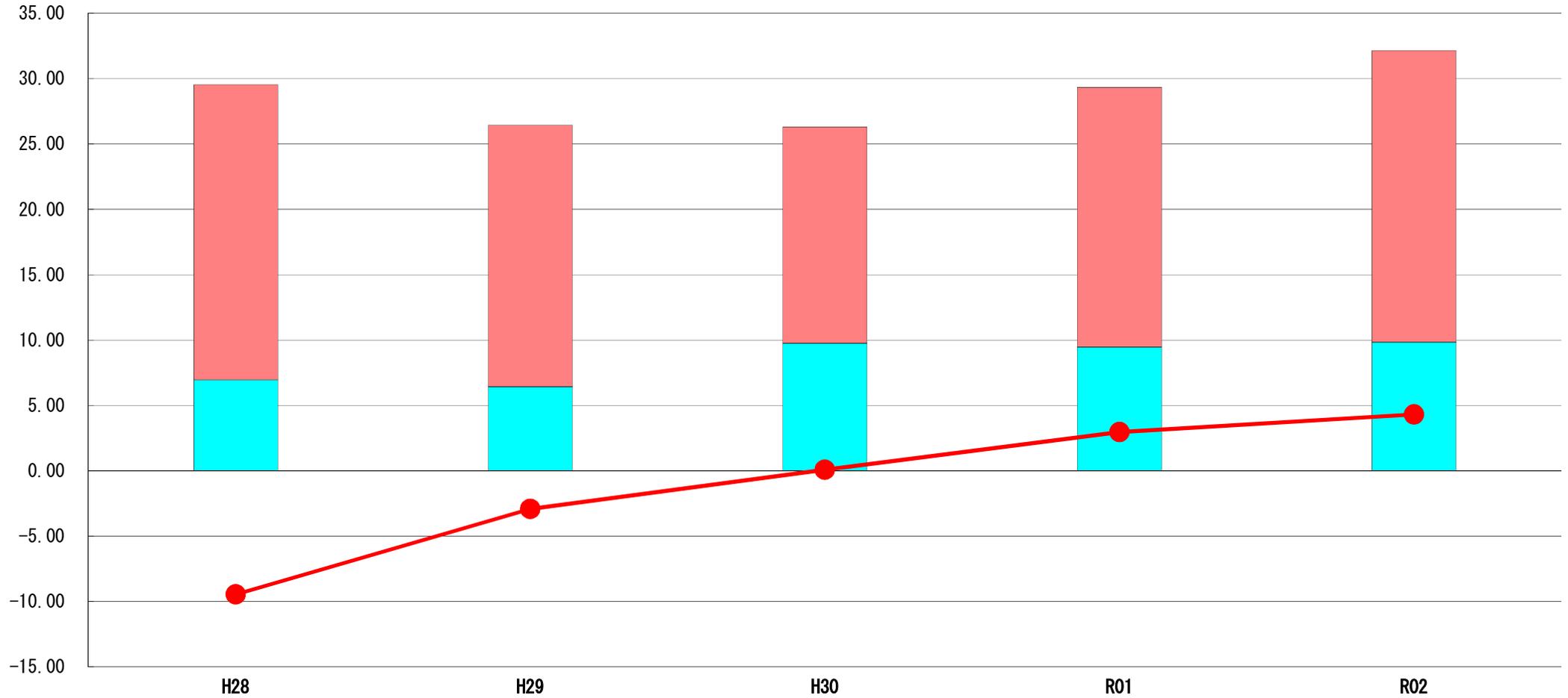
目的別歳出の分析
 すべてにおいて、類似団体平均より、一人当たりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的小さいのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後は、コストを抑え効率的な行政運営を行っているよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		22.57	20.00	16.54	19.86	22.30
 実質収支額		6.97	6.44	9.77	9.48	9.84
 実質単年度収支		▲ 9.46	▲ 2.92	0.08	2.96	4.31

分析欄

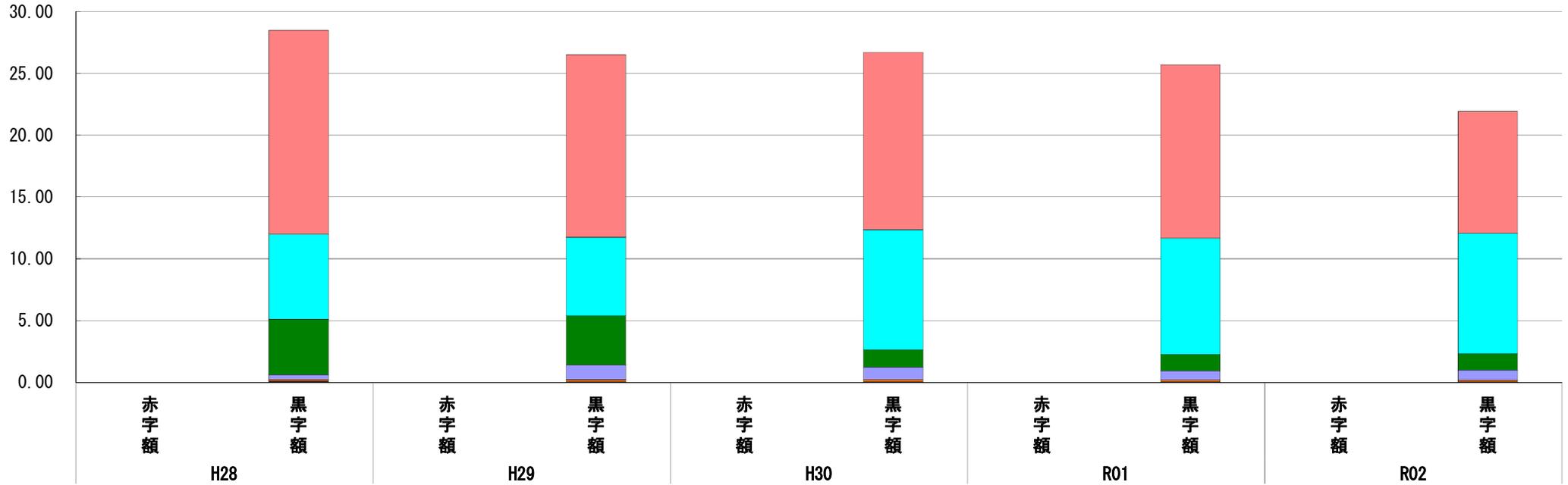
財政調整基金残高については、前年度より2.44ポイント増加し、実質収支額については0.36ポイント上昇した。今後も基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることも必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
神戸町水道事業会計		16.51	14.78	14.35	14.04	9.84
一般会計		6.87	6.35	9.70	9.40	9.76
神戸町国民健康保険特別会計		4.50	3.98	1.42	1.33	1.33
神戸町公共下水道事業特別会計		0.37	1.20	0.99	0.73	0.80
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.18	0.13	0.12
学校給食事業特別会計		0.04	0.06	0.03	0.04	0.04
障がい福祉サービス事業特別会計		0.05	0.01	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

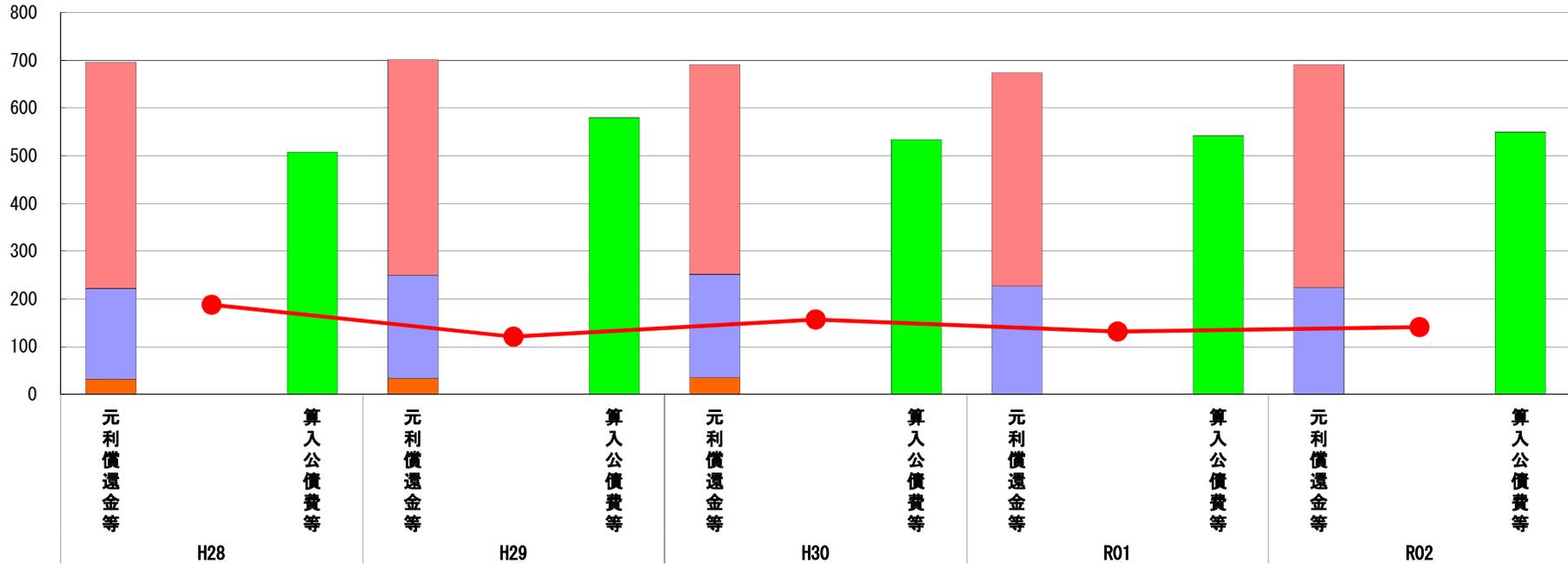
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		474	451	439	447	467
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	216	217	227	224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	34	35	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		508	580	534	542	550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		188	121	157	132	141

分析欄

過去の大型事業実施時の町債の償還が終了しつつあるため、全体的に元利償還金は緩やかに減少してはいるが、前年度より増加している。また算入公債費等が増えていることから分子の数値が低下した。しかし、大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

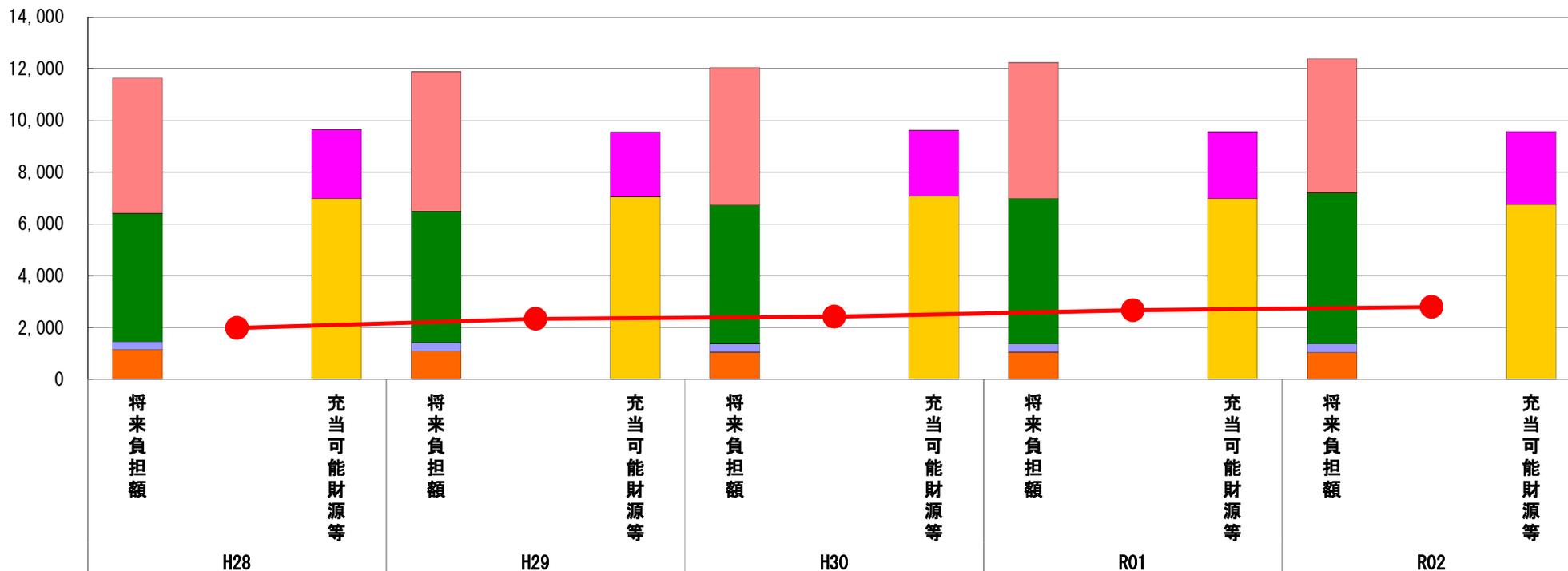
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

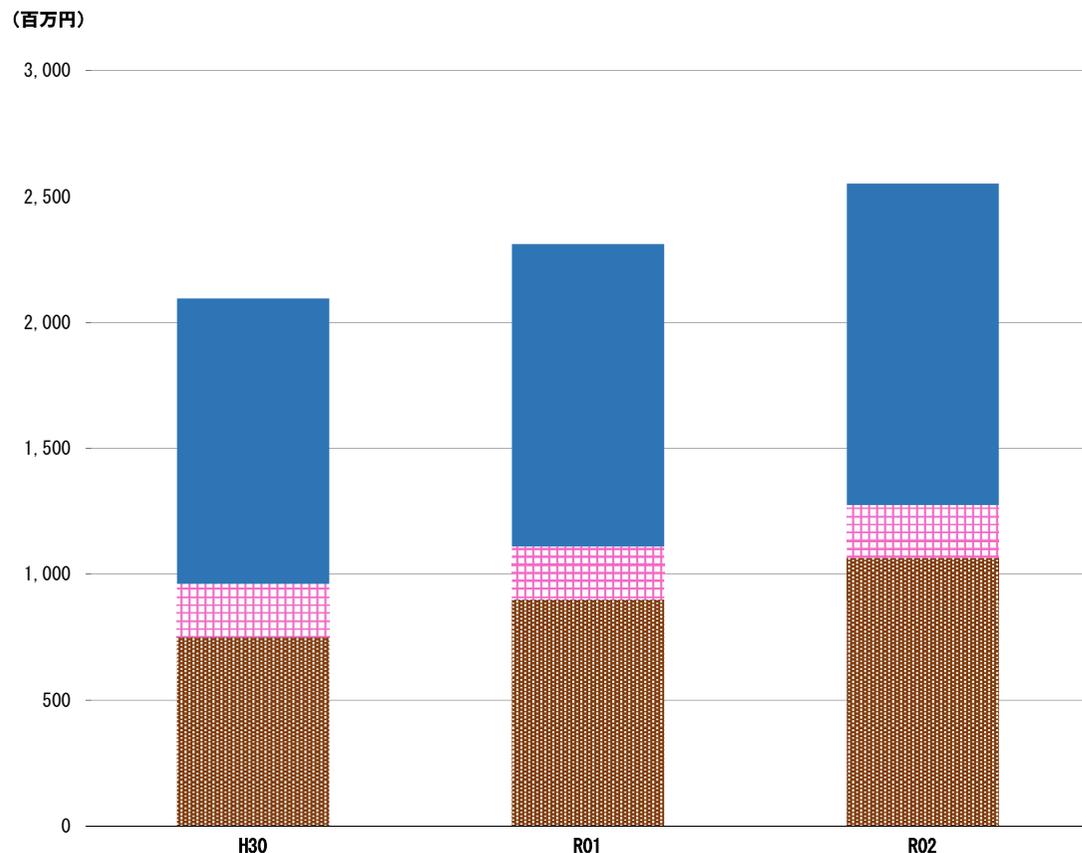
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,216	5,391	5,312	5,255	5,168
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,958	5,075	5,358	5,621	5,819
	組合等負担等見込額		303	329	316	313	339
	退職手当負担見込額		1,153	1,090	1,055	1,050	1,046
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,660	2,493	2,540	2,579	2,820
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,986	7,055	7,078	6,991	6,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,984	2,338	2,423	2,668	2,797

分析欄

令和2年度は公営企業債等繰入見込額が増加しているため、分子が増加している。今後も地方債の新規発行等による将来負担比率の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	750	899	1,064
	減債基金	211	211	211
	その他特定目的基金	1,134	1,201	1,276
	ふるさと納税基金	545	610	683
	公共施設整備基金	270	270	270
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
	社会福祉活動基金 育英資金助成基金	56 23	56 23	56 23
基金残高合計		2,096	2,311	2,552

令和2年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は、普通会計で約2,552百万円となっており、前年度から約241百万円の増加となっている。
- これは、財政調整基金で約165百万円、ふるさと納税基金で約73百万円の積立が増加が主な要因である。

(今後の方針)

- すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は、約1,064百万円となっており、前年度から約165百万円の増加となっている。
- 令和2年度においては、基金の取崩しがなく約165百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による景気後退により町税の減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底を図っていく。
- 財政調整基金の残高が標準財政規模の20%を数値目標とし、20%である954百万円の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

減債基金

(増減理由)

- 増減なし。

(今後の方針)

- 今後、金利変動等の公債費の償還リスクや、町内各施設の長寿命化対策における町債の新規発行による公債費の増加に備えるため、減債基金の残高が標準財政規模の5%である238百万円を目指し計画的に積立をしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと納税基金：子どもの保育や教育環境の整備、文化及び歴史保存の事業、社会保障に関わる町単独経費、まちづくり事業の振興を図る。
- 公共施設整備基金：公共施設の整備等の振興を図る。
- ふるさと振興地域福祉基金：高齢者社会に対応し、地域ぐるみで温かい福祉社会を築いていくための振興を図る。

(増減理由)

- ふるさと納税基金：ふるさと納税寄付金約73百万円を積立したことで増加している。

(今後の方針)

- ふるさと納税基金：今後もふるさと納税寄付金は継続して積立をしていき、令和4年度からは養老線存続に係る経費に100百万円ずつ取り崩しをしていく。